

民間団体の状況について

目次

1. 環境保全に関する取組内容	1
2. 環境に関する他主体との協力	3
3. 環境に関する情報の入手と発信	4
4. 環境保全活動における課題	5
5. 環境行政への期待・要望	6
6. ボランティアで所属している団体・組織の国際比較	7

以上1～5については「環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査」から

(参考)「環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査」の概要

調査の目的

本調査は、平成12年12月に閣議決定された「第二次環境基本計画」において民間団体に期待される役割について、環境保全に取り組む全国の民間団体を対象として、その取組の現状や課題などを把握し、環境基本計画の効果的な実施を図ることを目的として実施している。

実施状況

本調査は環境事業団編「平成13年度版環境NGO総覧」(掲載総数4,132団体)から無作為に全国の2,500団体を抽出して、平成15年3月17日～4月14日にかけて郵送により実施した。

総覧によれば、総覧への掲載要件は「非営利の民間団体」であり、かつ「環境保全を主な目的または目的の一つにしている団体」である。この総覧への掲載要件については幅広く捉えられているが、以下の団体は除外されている。

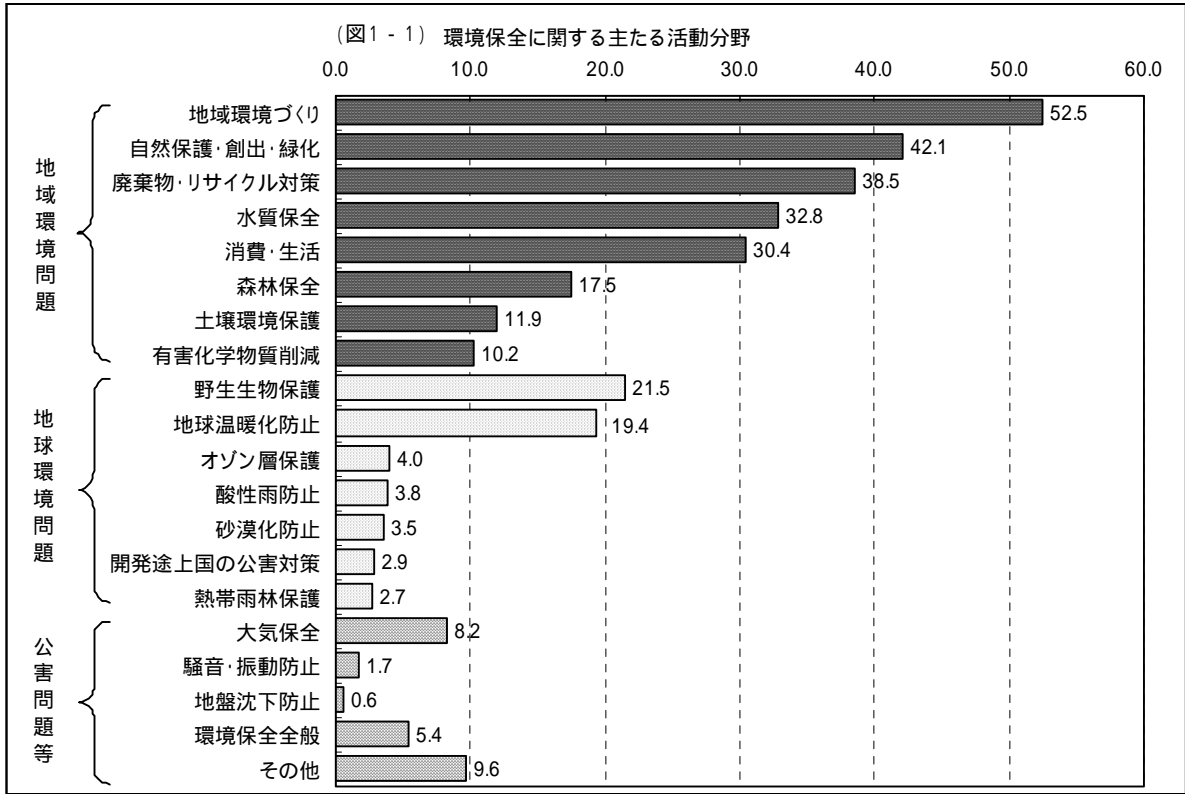
- ・活動の目的が環境保全には該当しないと思われる団体
- ・親睦会や交流会的な性格を有していると思われる団体
- ・活動が休止状態にある団体
- ・営利活動を目的とする団体
- ・学校や町内会そのもの

有効回答数

発送した2,500団体のうち1,188団体から有効回答が寄せられ、回収率は47.5%であった。

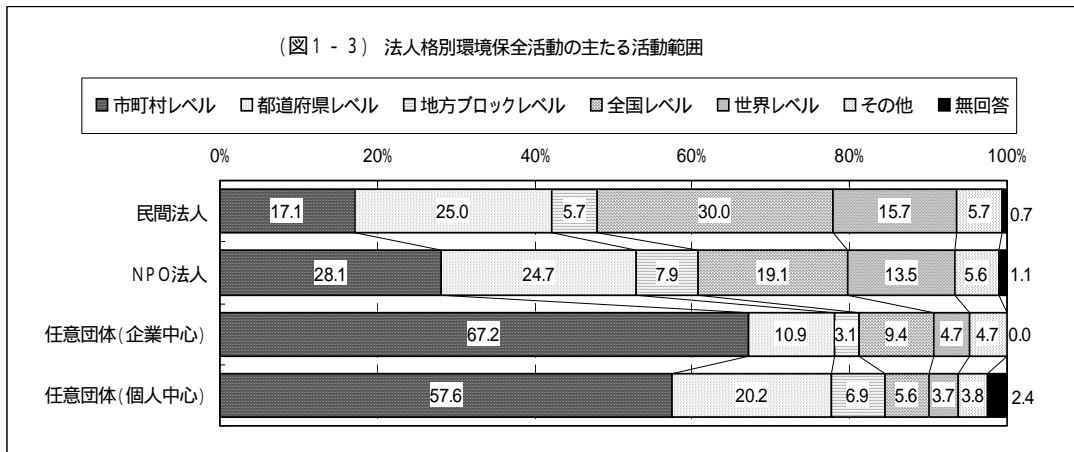
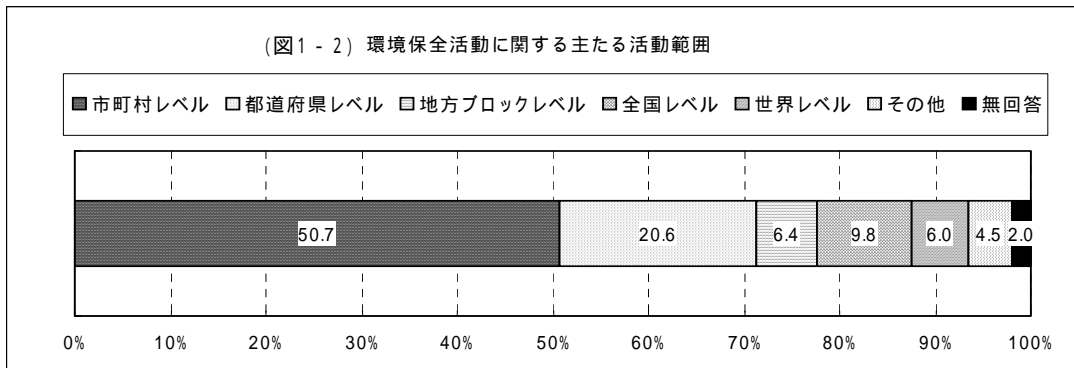
1. 環境保全に関する取組内容

主たる活動分野は、地域環境問題が上位を占めている。



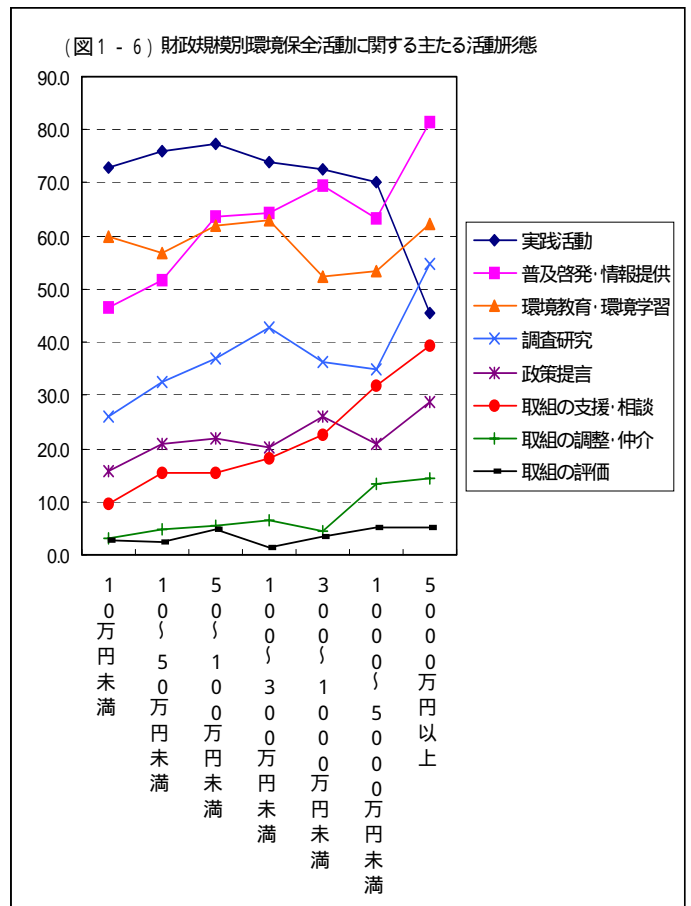
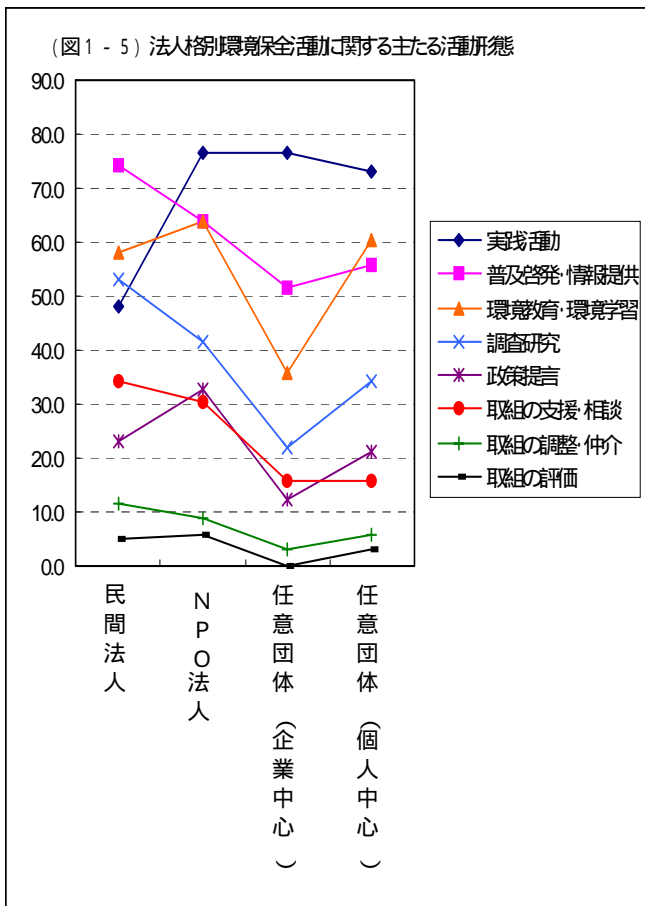
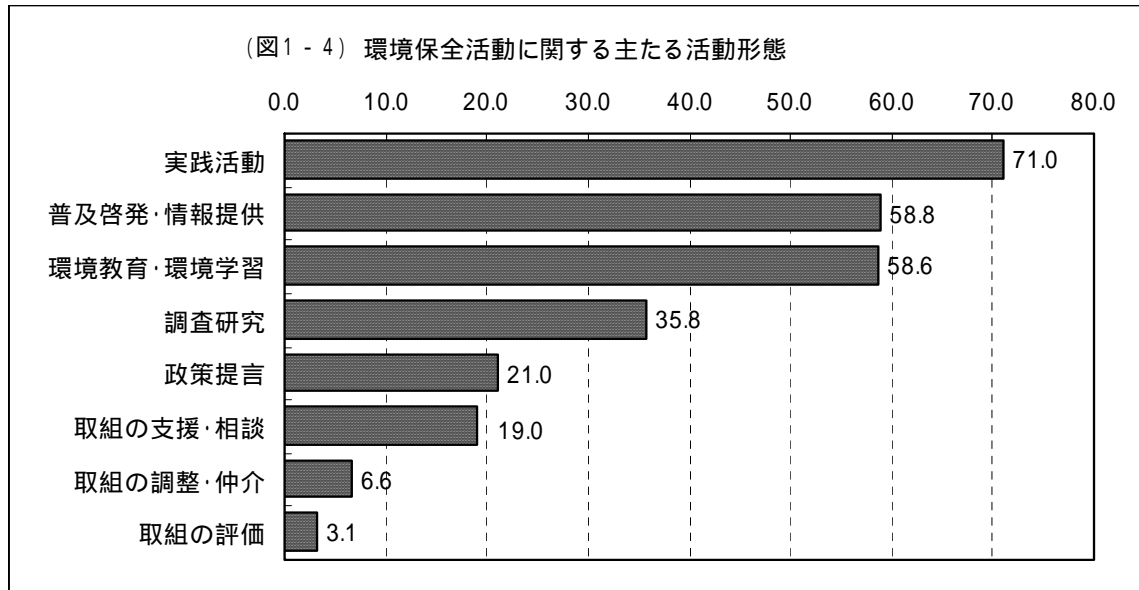
出典：環境省「環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査」

主たる活動範囲は、市町村レベルや都道府県レベルの地元中心の活動が約7割を占める。法人格別で見ると、民間法人やNPO法人は活動範囲が広がっている。



出典：環境省「環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査」

主たる活動形態は、実践活動が7割を超えており、次いで他主体の環境意識向上のための普及啓発・情報提供や環境教育・環境学習が約6割となっている。法人格別で見ると、民間法人は他に比べ実践活動が少ないが普及啓発・情報提供や調査研究の割合が高くなっている。NPO法人は他に比べ環境教育・環境学習や政策提言が高くなっている。NPO法人は他に比べ環境教育・環境学習や政策提言が高くなっている。財政規模別では財政規模が大きいほど実践活動が少なくなる傾向が見られる。

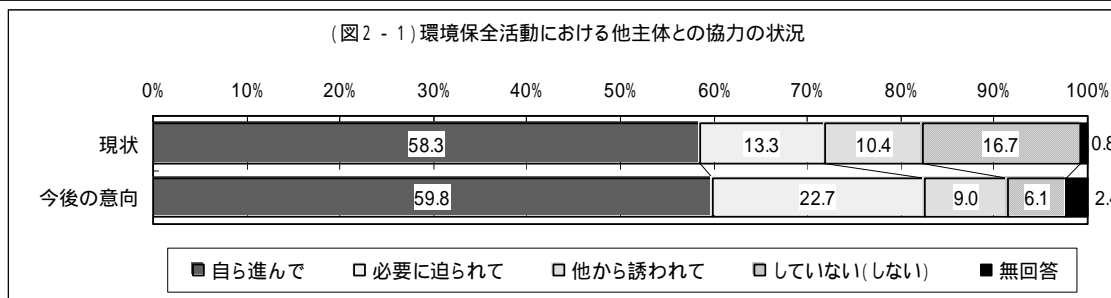


出典:環境省『環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査』

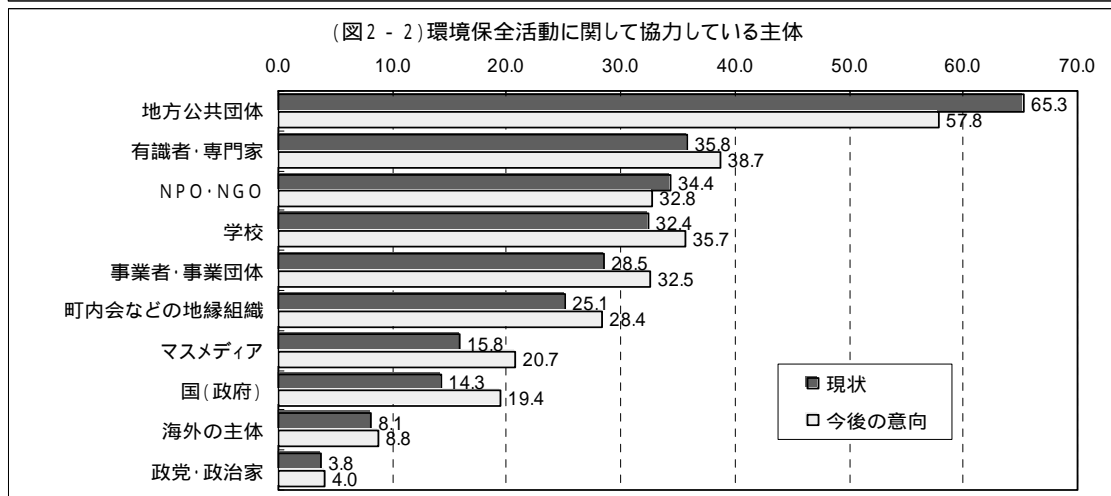
2. 環境に関する他主体との協力

他主体との協力状況は、全体では8割以上があると答えており、今後の意向においてはさらにその割合が高まっている。
 協力主体は地方公共団体が飛び抜けているが、今後の意向においてはその割合が減り、他主体の割合が増していることから、連携の幅を広げたい意向が伺える。
 法人格別に見ると、全体的にNPO法人が協力意向が高い傾向にある。
 財政規模別では、規模が大きいほど協力意向が高い傾向にあるが、町内会などの身近な団体との協力意向は低くなっている。

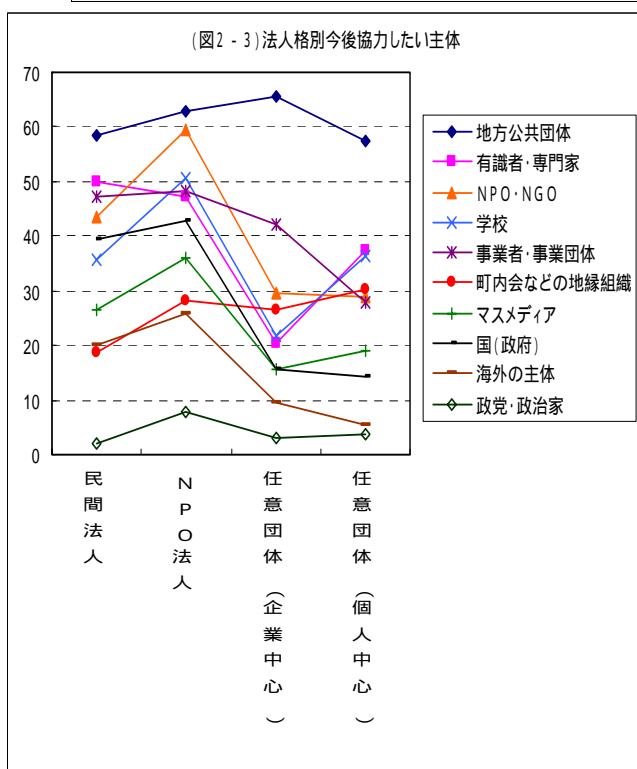
(図2-1) 環境保全活動における他主体との協力の状況



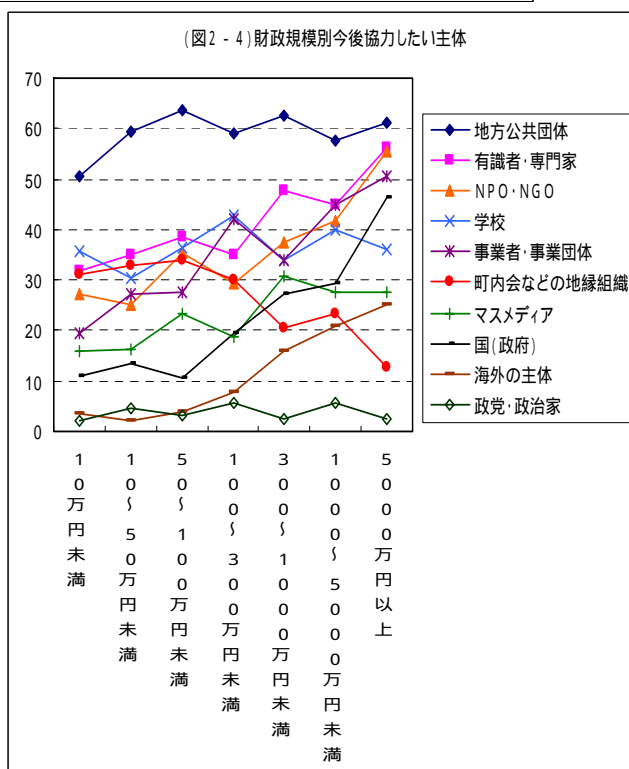
(図2-2) 環境保全活動に関して協力している主体



(図2-3) 法人格別今後協力したい主体

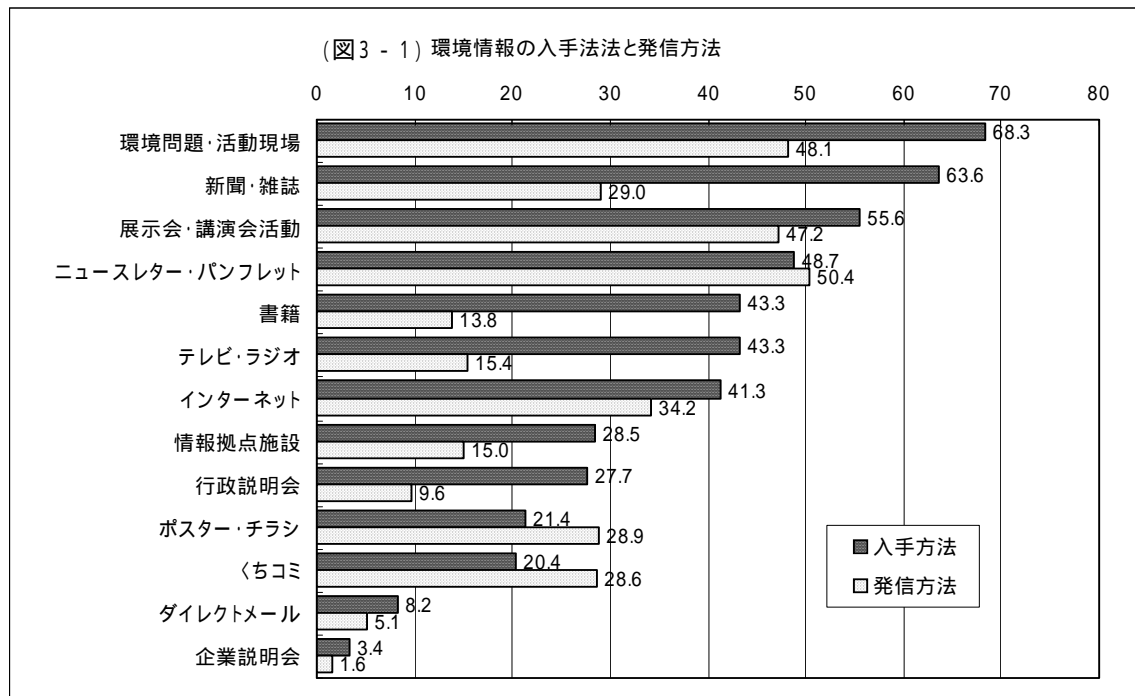


(図2-4) 財政規模別今後協力したい主体



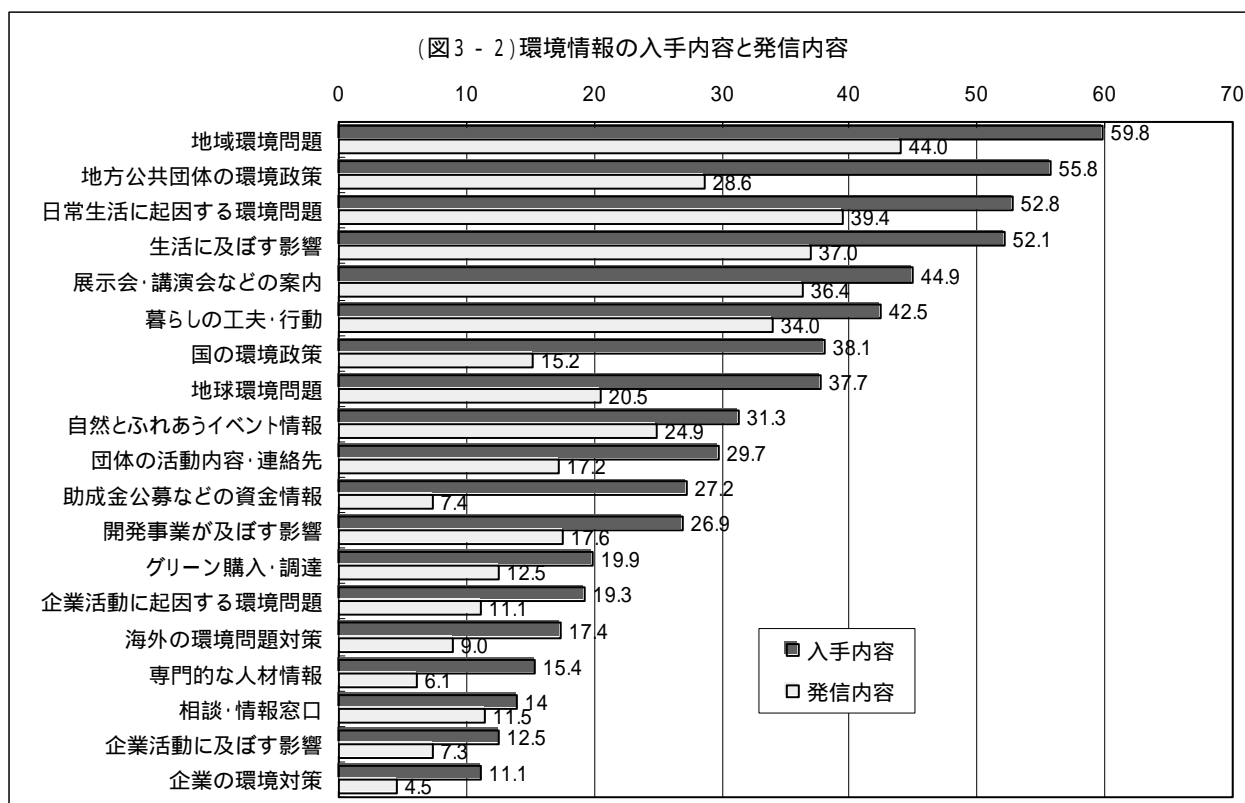
3. 環境に関する情報の入手と発信

環境情報の入手方法と発信方法については、全体的に入手方法の方が発信方法よりもポイントが高く多様化が進んでいるが、これは入手の方が発信よりも容易であるためと思われる。



出典：環境省「環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査」

環境情報の入手内容と発信内容の構成は、概ね同じであり、地域環境情報や日常生活関連の環境情報が上位を占めている。

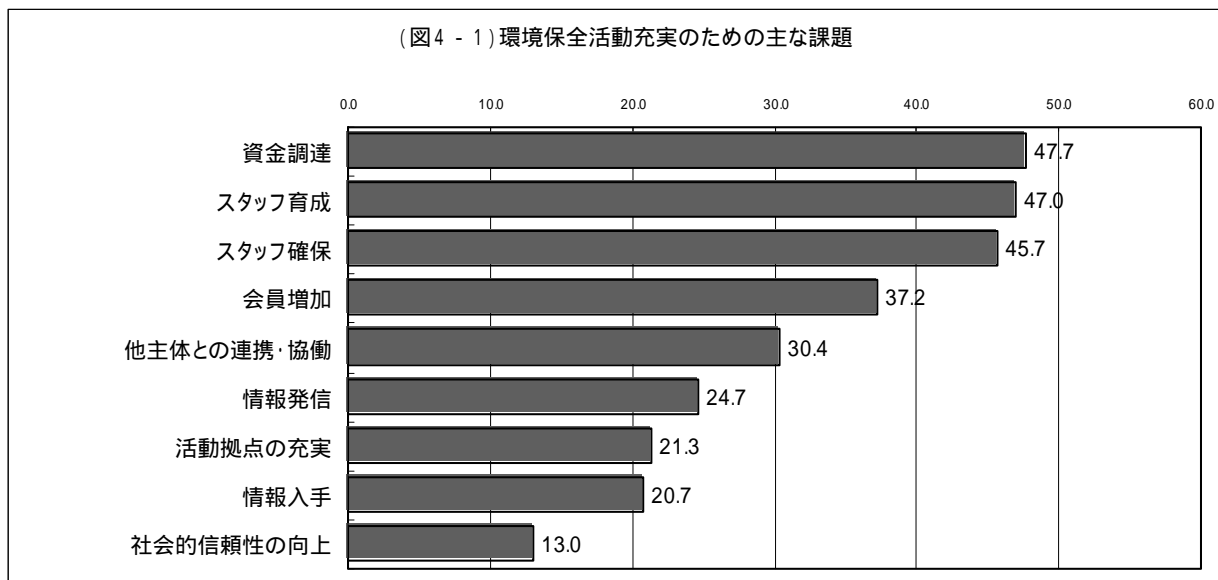


出典：環境省「環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査」

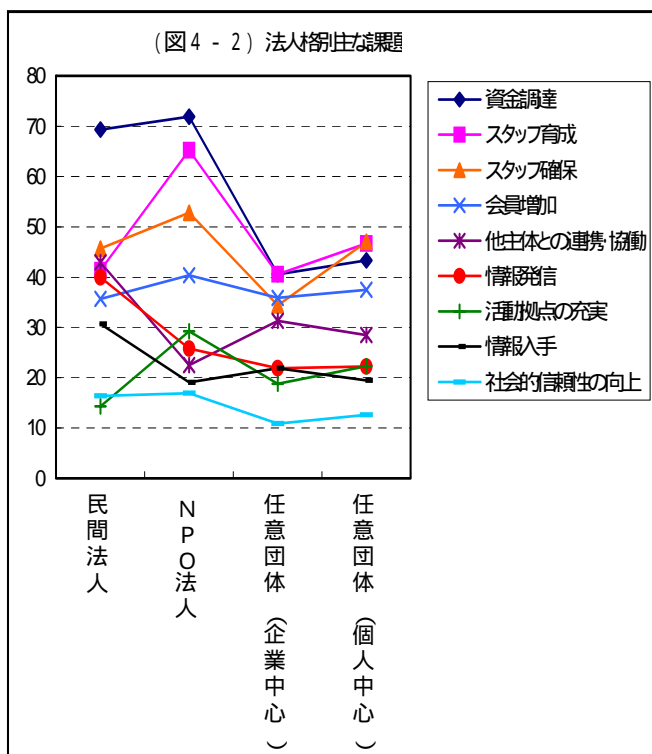
4. 環境保全活動における課題

環境保全活動充実のための主な課題の上位は「資金調達」、「スタッフ育成」、「スタッフ確保」であり、団体運営におけるカネ・ヒト不足が基本的課題となっている。法人格別に見ると、NPO法人は全体的に他に比べどの課題も高い傾向にあるが、他主体との連携・協働については最も低くなっている。民間法人では資金調達が多いが、任意団体では比較的課題が少ない。財政規模別では、規模が大きくなるほど資金調達が課題となっているが、スタッフ育成やスタッフ確保についてはいずれの規模でも4～5割を占め共通の課題となっている。

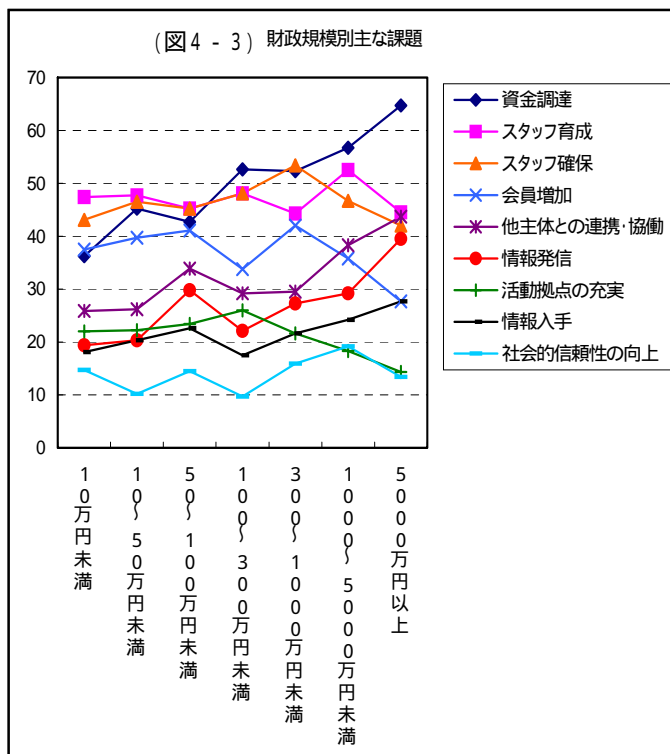
(図4-1) 環境保全活動充実のための主な課題



(図4-2) 法人格別な課題



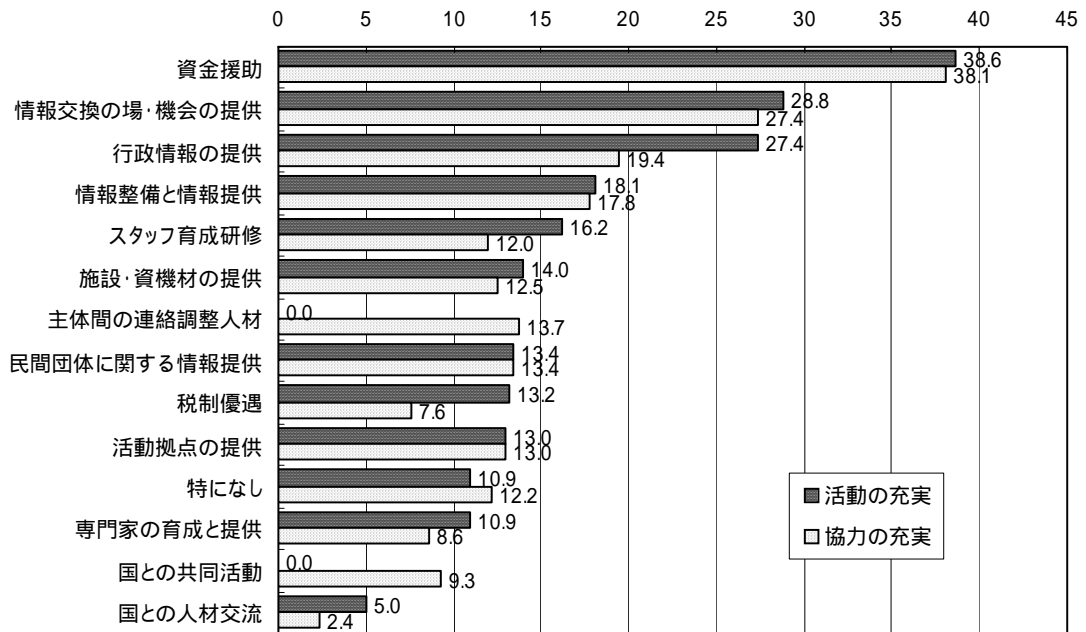
(図4-3) 財政規模別主な課題



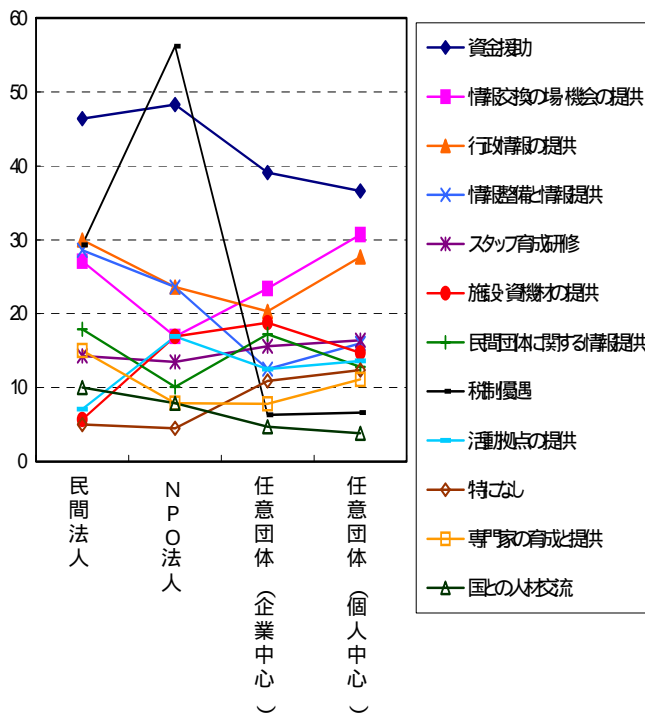
5. 環境行政への期待・要望

環境保全活動の充実や他主体との協力の充実のために国に期待する支援策については、全体的な傾向として資金援助が最も多いが、税制優遇は比較的少ない。法人格別に見ると、NPO法人では資金援助よりも税制優遇の方を求めていることがわかる。財政規模別では、規模が大きくなるほど資金援助や税制優遇の期待が高まる傾向にある。

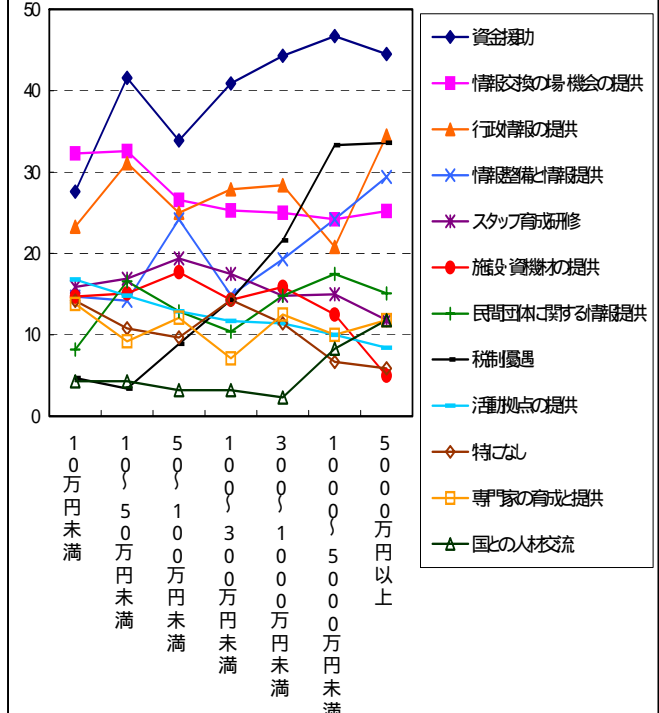
(図5-1) 自団体活動の充実と他主体との協力充実について国に期待する支援策



(図5-2) 法人格別国に期待する支援策



(図5-3) 財政規模別国に期待する支援策



出典: 環境省『環境基本計画で期待される民間団体の取組についてのアンケート調査』

6. ボランティアで所属している団体・組織の国際比較

「世界価値観調査2000」によるとボランティアで所属している団体・組織における資源・環境・動物保護に関する団体・組織に属している割合の国際比較の状況は、以下のとおりで日本は23番目に位置している。
全項目中の資源・環境・動物保護の構成割合は、日本が15項目中10番目であるのに対し、オランダは3番目である。

順位	国名	割合
1	オランダ	45.1
2	バングラデシュ	20.3
3	タンザニア	20.1
4	アメリカ	15.9
5	デンマーク	13.1
6	ベネズエラ	11.9
7	スウェーデン	11.7
8	ギリシャ	11.0
9	ベルギー	10.5
10	ウガンダ	9.7
10	ルクセンブルク	9.7
11	オーストラリア	9.5
12	フィリピン	8.2
13	カナダ	8.1
14	ベトナム	7.6
15	インド	7.0
16	チェコ	6.6
17	韓国	6.2
18	フィンランド	4.8
19	メキシコ	4.7
20	アイスランド	4.6
21	プエルトリコ	3.8
21	南アフリカ	3.8
21	イタリア	3.8
22	スロベニア	3.3
23	日本	3.2
23	アイルランド	3.2
24	チリ	3.1
24	ペルー	3.1
25	クロアチア	3.0
26	ジンバブエ	2.6
26	スロバキア	2.6
27	ドイツ	2.4
28	アルゼンチン	2.2
29	フランス	2.1
30	マルタ	2.0
31	ハンガリー	1.9
32	エストニア	1.7
33	スペイン	1.6
34	イギリス	1.5
34	ブルガリア	1.5
35	北アイルランド	1.4
35	ポーランド	1.4
36	中国	1.2
37	ルーマニア	1.0
38	セルビア・モンテネグロ	0.9
38	ベラルーシ	0.9
38	ポルトガル	0.9
39	リトアニア	0.8
40	ラトビア	0.7
40	ロシア	0.7
41	モロッコ	0.6
41	ウクライナ	0.6

団体・組織 (有効回収票数)	日本 (1362)	オランダ (1003)
スポーツレクリエーション	14.1	50.9
文化団体	11.0	45.2
宗教団体	10.6	34.5
社会福祉活動	9.4	21.5
その他ボランティア	6.9	9.3
労働組合	6.5	23.6
同業者・職業団体	4.8	17.4
女性団体	3.8	4.1
政治団体	3.5	9.3
資源・環境・動物保護	3.2	45.1
保健・健康関連団体	3.1	8.5
青少年団体	2.1	6.0
平和運動	2.0	2.8
途上国・人権活動	1.7	24.4
コミュニティ活動	1.2	6.9

出典：世界価値観調査協会 (World Values Survey Association)
『世界価値観調査2000』